

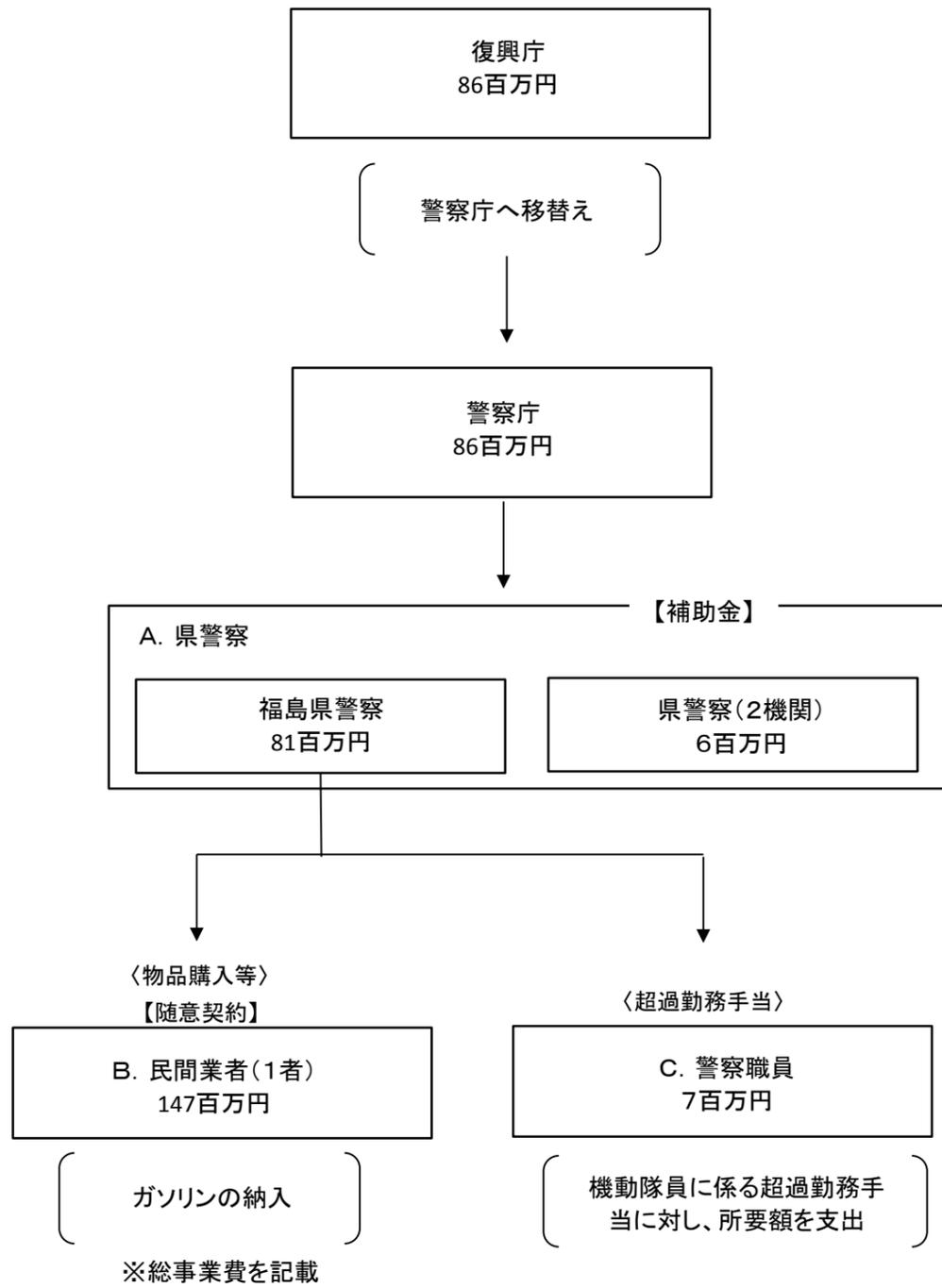
平成27年度行政事業レビューシート( 復興庁 )

事業名	都道府県警察費補助金(被災地)			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項及び第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により必要となった、災害警備活動に要する経費、災害復旧に要する経費、被災地の安全確保に要する経費を補助しているもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の一刻も早い復旧・復興のため、災害警備活動に必要な車両燃料費及び機動隊超過勤務手当、警察署等仮設庁舎の賃貸借料等について補助している。 (補助率について、車両燃料費及び警察署等仮設庁舎の賃貸借料は10分の5、機動隊超過勤務手当は10分の10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	579	300	169	111	95		
		補正予算	▲25	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	554	300	169	111	95			
	執行額	365	125	86					
執行率(%)	66%	42%	51%						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担	被災地県警察で支出した復興に関する経費	実績	百万円	448	237	165		
			目標値	百万円	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都道府県警察費補助金の交付額			活動実績	百万円	365	125	86	
				当初見込み	百万円	553	300	169	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	都道府県警察費補助金の執行額/年度			単位当たりコスト	千円	365,473	124,752	86,326	111,063
				計算式	執行額/年度	365,473/1	124,752/1	86,326/1	111,063/1

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	補助金	111	95	機動隊超過勤務手当の減(13百万円)
計	111	95		

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害警備活動等に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業に係る災害警備活動等は、国を挙げて推進している東日本大震災からの復興につき基盤となるものであり、国として必要な財源を補助する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災からの復興に向けて、被災地における災害警備活動等は必要不可欠な業務であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	いずれも事業目的の達成に必要なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	前年度の実績を踏まえ、事業規模の見直しを行った結果、前年度よりは執行率が向上したものの、なお見込みより実績が下回ったものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っているものであり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	警察施設の仮設庁舎は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。			
	改善の方向性	被災地の一刻も早い復旧・復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。			
外部有識者の所見					
執行率が低かったことを踏まえ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	平成26年度の執行率が51%と低いため、実績を踏まえ事業規模の見直しを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成26年度の執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうち平成28年度予算要求を行った(前年度比16百万円減)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	11
平成25年度	013	平成26年度	021		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.福島県警察

E.

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	車両燃料費等の補助	81			
計		81	計		0
B.福島県石油業協同組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリン等燃料の購入	147			
計		147	計		0
C.警察職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
超過勤務手当	機動隊員等に対する超過勤務手当	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察	補助金交付	81	-	-
2	岩手県警察	補助金交付	3	-	-
3	宮城県警察	補助金交付	3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県石油業協同組合	ガソリン等燃料の購入	147	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察官	超過勤務手当の支給	7	-	-